

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	体育指導委員活動	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	安部 翔	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	体育指導委員活動（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	37年度	根拠	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	体育指導委員を委嘱することにより、 ・区のスーポーツ普及、区民のスーポーツ活動の促進、健康づくりと体力向上を図る。 ・スーポーツをする機会が少ない区民へ、自主的・継続的にスーポーツをすることができるよう推進を図る。 ・区のスーポーツ振興のため、地域のスーポーツリーダー、コーディネーター役を担う。				
対象者等	・区民一般 ・スーポーツをする意欲はあるが、スーポーツをする機会がない、あるいは少ない区民				
内容	現在45名の体育指導委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスーポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスーポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スーポーツ実技の指導を行う 4 区民のスーポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スーポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスーポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスーポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスーポーツ活動の促進を図るため、ニュースーポーツ普及等の研究を行う				
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スーポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スーポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的・自立的なスーポーツ活動を支援するための地域スーポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。				
必要性	・高齢社会、子供の体力低下、健康づくり意識の高まり等々、今後も区民のスーポーツニーズはますます高くなる。また、区民が生き生きと楽しく生活していくため、生涯スーポーツ社会を実現することは重要なことであり、区内へのスーポーツ普及の中核を担う体育指導委員の役割は非常に大きくなると予想される。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 教育委員会が次の要件を備える者を非常勤公務員として委嘱する。 ・スーポーツ振興に深い関心と理解を持ち、相当な指導力及び実績がある者 ・社会的信望があり、各種スーポーツに関し見識を有し、各種スーポーツ事業の企画、運営に積極的に協力できる者 ・自己の資質向上のため、研修会や講習会等に積極的に参加できる者 ・原則として区内に住所を有する満25歳以上の者				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	6,868	5,943	7,009	6,022	6,910	6,265	7,227	
決算額（22年度は見込み）	6,401	5,811	7,009	5,510	6,607	5,937	7,227	
人件費		10,343	9,394	8,967	8,894	7,330		
【事務分担量】（%）		120	110	105	105	90		
合計（ + ）	6,401	16,154	16,403	14,477	15,501	13,267	7,227	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,401	16,154	16,403	14,477	15,501	13,267	7,227	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	45	45	45	45	45	45	45	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報酬	体育指導委員報酬	4,438	体育指導委員報酬	4,455	体育指導委員報酬	4,455
	報償費・旅費	宿泊・管外研修会等	489	宿泊・管外研修会等	646	宿泊・管外研修会等	654
	食糧費	委員総会賄い等	56	委員総会賄い等	60	委員総会賄い等	56
	一般需用費	消耗品、体指だより	1,030	消耗品、体指だより	357	消耗品、体指だより	1,468
	役務費	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	72	スポーツ安全保険	73
	使用料	宿泊・管外研究会バス借上げ等	340	宿泊・管外研究会バス借上げ等	215	宿泊・管外研究会バス借上げ等	359
	負担金	各種研修会参加費等	186	各種研修会参加費等	132	各種研修会参加費等	162

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	体育指導委員が企画立案する事業（キボールスポーツ大会、楽楽ユーススポーツ、ドッチビー大会）	200	290	400	550	780	一般区民参加者
	実技指導員派遣のイベント参加者数	1,300	1,500	800	1,700	2,000	コミュニティースポーツイベントの一般区民参加者

（問題点・課題分析）	<p>・各社会体育業における体育指導委員への依存度の大きさ、区民の地域行事等への協力・スポーツ指導に対する期待の高まりと指導機会の増大などから、体育指導委員は多忙を極めている。</p> <p>・そのような状況の中で、今後、良い人材を長期的に確保する方策を考えていく必要があるとともに、体育指導委員の存在をより広く区民に周知し、独自の活動を展開していくことで、更なるスポーツの普及に努めることが必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>今まで取り組んできたキンボールスポーツの普及は、今年度から設立した荒川キンボールスポーツ連盟に引き継がれた。今後はドッチビーの研修を充実させるなど、区民へのドッチビーの普及に力を入れていく。</p>	<p>体育指導委員のドッチビーの指導・審判スキルが向上することで、区民に正しい知識を広めることができ、区民スポーツのレベルアップが期待できる。</p>
<p>体育指導委員の存在を広く周知する必要がある。</p>	<p>広報紙の充実を図り、専用HPを作成することで、活動内容への理解を促す。その結果、実技指導の派遣依頼や主催事業の参加者の増加が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	<p>体育指導委員の活動は、社会体育事業の推進にとって重要であり、地域に根ざしたスポーツ振興を図る上でも期待が大きい。行政とスポーツ参加者（区民）のパイプ役として、また、スポーツボランティアのリーダーとして、行政としては欠かせない役割を担っている。</p>

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	スポーツひろば	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷清文
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	スポーツひろば（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ振興法13条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 				
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) バスケットボールは高校生以上				
内容	「スポーツひろば実施要項」に基づき、区立小中学校14校（24会場）の体育館を、夜間「スポーツひろば」として開放している。なお、安全で円滑な運営を図るため、要項に基づき、「スポーツひろば運営委員会」を設置し、協議のうえ以下のとおり実施している。 1 実施会場・曜日（平成22年度）： 汐入小：キボ-ルスポーツ（火） 峡田小：ビーチボール（月）、ミニテニス（金） 第四峡田小：バドミントン（火）、ビーチボール（木） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月）、キボ-ルスポーツ（木） 諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体づくり（金） 諏訪台中第2体育館：ビーチボール（月）、バドミントン（金） 大門小：卓球（火）、バドミントン（木） 尾久宮前小：卓球（火） 第二日暮里小：卓球（木） 第五中：健康体づくり（月）、バスケットボール（木） 尾久八幡中：みんなで健康づくり（金） 南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木） 第二瑞光小：健康体づくり（金） 第六瑞光小：ミニテニス（金） 2 時間：午後7時30分～9時30分 中学生は原則午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込み。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行 ・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成20年4月12校21会場で実施 ・平成21年度4月14校23会場で実施 ・平成22年度4月14校24会場で実施 中学生不可・・・五中バスケットボール 平成20年度から会場で小学生受入実施（条件あり試行）。 				
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 以下のとおり3形態。 4～7月・9～12月で謝礼対象期間 8月・1～3月は利用者が自主的に運営。 管理指導員（1名）と実技指導員（1名）を配置。8会場。謝礼単価1回（管理）2,400円（実技）1,900円 自主管理指導員（2名）を配置。16会場。謝礼単価1回1,250円 自主管理員（2名）を配置。全会場。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,204	3,063	3,277	3,311	3,315	3,194	3,194	
決算額（22年度は見込み）	2,981	2,994	3,158	3,011	2,432	2,380	3,194	
人件費		3,879	4,697	5,124	5,082	4,886		
【事務分担当量】（%）		45	55	60	60	60		
合計（+）	2,981	6,873	7,855	8,135	7,514	7,266	3,194	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,981	6,873	7,855	8,135	7,514	7,266	3,194	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	スポーツひろば 参加者数	14,843	13,698	14,523	13,659	13,463	14,456	
	学校数	14	14	14	14	13	14	14
	会場数	23	23	24	24	22	23	24
	種目数	7	7	8	8	8	8	8

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝礼		1,638	指導員謝礼	1,755	指導員謝礼
一般需用	運営用消耗品		757	運営用消耗品	625	運営用消耗品	838
備品購入	運営用備品		38				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	年間延べ参加者数（人）	13,659	13,463	14,456	15,000	15,500	
	1回平均参加者数（人）	15.0	17.3	17.6	18.0	20.0	
	自主管理会場実施率（％）	45.8	59.0	57.0	67.0	70.0	自主管理会場数 / 全会場数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会、地域の活性化の観点から、今後のスポーツひろばの基盤は地域が主体となって活動する自主管理方式の展開が不可欠であるが、依然として体育指導委員（行政）への依存度が高い。 ・ 初心者や運動から遠ざかっている方を対象としているが、年々新規の参加者が減少している。 ・ 種目や会場によって、参加者数の差が目立ち、種目・会場の変更や廃止などの見直しが必要である。 ・ 中学生・高校生や子供連れの方など、ルールやマナーを守れない利用者への対応に苦慮している。
他区の実況	（ 実施 17 区 未実施 5 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域サークルや競技団体自ら「スポーツひろば」を管理運営する自主管理実施会場を拡大する。	生涯スポーツ社会の実現に向け、区民が主体的にスポーツにかかわるといった意識の向上が期待できる。
初心者や運動から遠ざかっている方に対する周知方法等、だれでも参加しやすい環境を整えるために検討する。	新規の参加者の増加が期待できる。
スポーツひろば運営委員会において、参加者の状況等、種目・会場等の円滑な運営について検討する。また、ルールやマナー違反者に対する統一的な見解を持つ事により、対応にばらつき等が無いように検討する。	種目・会場の見直しを行う事で、参加者数の増加が期待できる。 ルール・マナー違反者を減らす事により、安全で円滑なスポーツひろばの運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ラジオ体操振興費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	鈴木 美代子	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ラジオ体操振興費（01-03-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 42 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条、第11条		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会：年中無休会場、町会、PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ・ラジオ体操中央大会：ラジオ体操は、老若男女を問わず誰もが気軽に楽しめることから、健康の保持増進と世代間を超えた交流を促進し、もって生涯のスポーツの推進を図る。 				
対象者等	健康に関心を持っている方				
内容	<p><平成22年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会（6月14日・16日） 夏休みを前に、PTA等を中心とした指導者を養成するため、2日間にわたり、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導や指導方法を講習する。 ・ラジオ体操中央大会（7月19日） 年1回、夏季ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ実施している。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和29年、荒川区ラジオ体操会発足。 ・昭和47年、第1回中央大会を開催。 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年中無休会場、21会場（夏休み期間中33会場）においてラジオ体操を実施。 ・年間行事：元旦ラジオ体操、耐寒ラジオ体操、指導者養成講習会、中央大会、夏季巡回ラジオ体操等 ・平成21年度は、南千住野球場において(株)かんぼ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と中央大会を合同で開催（1,605人）。20年度は、尾久小学校で中央大会を開催した。 				
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【ラジオ体操指導者養成講習会】ラジオ体操指導者を養成するため、NHKラジオ体操講師及び助手を招き講習を実施し、正しい技術指導及び指導方法を習得してもらい、地域に還元する。</p> <p>【ラジオ体操中央大会】毎年7～8月に区立小中学校や体育館で全区民を対象に実施する。平成22年度は第三日暮里小学校で開催する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	1,108	241	241	241	240	1,627	257	
決算額（22年度は見込み）	800	241	151	160	239	1,135	257	
人件費		2,586	1,281	1,281	1,271	2,443		
【事務分担量】（%）		30	15	15	15	30		
合計（+）	800	2,827	1,432	1,441	1,510	3,578	257	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	800	2,827	1,432	1,441	1,510	3,578	257	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	指導者養成講習会参加者（人）	201	241	216	214	224	267	216
	中央大会参加者（人）	2,000	200	105	200	230	1,605	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼・助手謝礼	75	75	講師謝礼・助手謝礼	75	講師謝礼・助手謝礼
	中央大会指導員謝礼	15	15	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15
消耗品費	会場旗、立看板等	146	828	会場旗、立看板等	828	会場旗、立看板等	160
	ポスター、チラシ等	3	217	中央大会会場使用料	217	ポスター、チラシ等	7
使用料							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	指導者養成講習会参加者数	214	250	267	216	300	
	中央大会参加者数	200	300	1,605	250	300	平成21年度は夏季巡回と共同開催

（問題点・課題分析）	<p>・指導者養成講習会、中央大会ともに参加者の固定化が目立つため、PTAや町会等へのPRを強化していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 4（5）区 未実施 18（17）区）</p> <p>（ ）は中央大会の数値</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ラジオ体操打ち合わせ会において、荒川区ラジオ体操会連盟と参加者増加のための周知方法等を検討する。	ラジオ体操参加者の増加に伴い、区民の健康に対する自覚促進が期待できる。
ラジオ体操指導者養成講習会に参加するPTAや地域の方々にラジオ体操会連盟への加入につながるきっかけづくりを図る。	若年層からのラジオ体操指導者の養成が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、継続して実施する。

議会議要旨（状況）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	スキー教室	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷清文
		担当者名	吉田 直樹	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	スキー教室（01 - 03 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・区民に対し、スキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資することを目的とする。				
対象者等	スキーに関心を持っている方 平成19年度より小学生4年生以上対象				
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施している。 1 定員70名（バス2台）、3泊4日で実施する。 2 技術指導については、荒川区スキー連盟が担当する。 3 平成18年度までは長野県志賀高原（2泊3日）であったが、平成19年度から長野県菅平高原（3泊4日）で実施している。 4 参加費は 一般30,000円、中学生29,000円、小学生27,000円（先着10名、保護者同伴）				
経過	・昭和41年度～57年度 年1回実施 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 ・募集人員 ～昭和57年度 140人 平成10年度～ 70人 ・平成12年度 小学生4年生以上を受入れる。 ・平成13年度 スキー連盟が参加手続き等事務を行う。				
必要性	都会では体験できないスキーというスポーツを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけではなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・1月上旬：区営掲示板による周知、区報・区ホームページによる参加者募集（定員70名） ・1月中旬：バスを借上げ、長野県菅平高原で開催（3泊4日）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	358	358	358	334	340	439	439	
決算額（22年度は見込み）	279	212	248	331	340	292	439	
人件費		2,586	1,281	1,281	1,271	1,222		
【事務分担量】（%）		30	15	15	15	15		
合計（+）	279	2,798	1,529	1,612	1,611	1,514	439	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	279	2,798	1,529	1,612	1,611	1,514	439	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加者数（人）	53	53	48	57	54	59	
	役員数（人）	9	13	12	13	16	14	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	職員旅費	41	職員旅費	21	職員旅費	41
一般需用	用紙代	5	用紙代	4	用紙代	5	
使用料	バス代	294	バス代	268	バス代	393	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	参加者数（人）	57	54	59	65	70	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の随行の必要性 ・スキー連盟との役割分担を明確にし、現地での指導だけでなく、事故や怪我等のトラブル対応も要請する。 ・スキーの普及という目的達成度を検討し、運営方法（主催・後援等）を変えていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 16 区 未実施 6 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現在は共催となっているが、運営方法を見直し、区とスキー連盟の役割分担を再検討する。	運営方法を見直す事により、区の負担減少が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	スキーを通して自然と接し、ウインタースポーツを促進する事業として、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区民ハイキング	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	鈴木 美代子	内線	3 3 7 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区民ハイキング（01-03-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	31年度	根拠	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。 ・平成10年度から補助事業とすることにより、荒川区レクリエーション協会の自立を一層高め、適切な受益者負担を図る。 				
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）				
内容	<p>荒川区レクリエーション協会が主催し、以下の内容で、春・秋及び一泊の区民ハイキングを実施している。区は経費の一部を助成する。（一泊は平成18年度から実施。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込み（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区レクリエーション協会がすべて運営等を行う。 <p>* ハイキングの下見及び実地踏査も、すべて荒川区レクリエーション協会が自主的に行っている。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 ・14年度より、受益者負担の徹底を図る観点から補助金を減額し、バス代の1/2としたので、協会の負担が増加した。 ・18年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。 				
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2倍となっている。また、比較的高齢層にも参加しやすい社会体育事業であることから必要性は高い。				
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>荒川区レクリエーション協会に補助金を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度 672,000円 ・平成14年度より 336,000円 ・平成19年度より 407,100円 ・平成21年度より 470,000円 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	336	336	336	408	408	590	590	
決算額（22年度は見込み）	336	336	336	408	408	470	590	
人件費		2,586	1,281	1,281	1,271	2,850		
【事務分担量】（%）		30	17	15	15	35		
合計（+）	336	2,922	1,617	1,689	1,679	3,320	590	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	336	2,922	1,617	1,689	1,679	3,320	590	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
区民ハイキング申込者（人）	372	448	480	356	438	479		
区民ハイキング参加者数（人）	247	242	240	276	275	283		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	負担金補助及び交付金	区民ハイキング経費	408	区民ハイキング経費	470	区民ハイキング経費	590
		一部補助		一部補助		一部補助	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	申込者当選倍率（倍）	1.48	1.86	1.80	2.00	2.50	申込者数 / 定員240人（春・秋）

（問題点・課題 指標分析）	<p>・毎回定員以上の参加申込があるものの、参加申込者がほぼ固定化していることから、新たな参加希望者を獲得するため、ハイキング実施場所や、若年齢層の拡大等の検討を行い、区報や区のホームページを中心に多くの方に対して、PRをする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
従来どおり区報に掲載し、区営掲示板にポスターを掲示する。併せて、ホームページにも掲載する。実施場所について、以前に参加申込の多かった場所を考慮する。	参加申込者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	多くの区民が気軽に参加でき、体を動かして楽しめるレクリエーション活動として、内容を充実して維持すべきである。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	都民体育大会等選手団派遣		部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷清文
			担当者名	吉田 直樹	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	都民体育大会等選手団派遣（01-03-06）					
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠法令等	スポーツ振興法第14条	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]				
目的	<p>【都民体育大会】（主催 東京都体育協会・東京都） 大会に選手を派遣することにより、本区の各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】（主催 東京都体育協会・東京都） 大会に選手を派遣することにより、中高年の区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを旨とする。</p>					
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>					
内容	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝</p> <p>1．区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2．区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。 平成14年度より、平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人が交付されている。</p> <p>3．春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催する。 平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待している。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1．区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2．区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より）</p>					
経過	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度から駅伝競技、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。 平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>					
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。					
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【都民体育大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申請を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。代表選手団の結団式を開催する。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申請を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。</p>					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	891	948	948	948	990	961	961	
決算額（22年度は見込み）	789	821	840	874	906	882	961	
人件費		4,740	3,416	1,708	1,694	3,258		
【事務分担量】（%）		55	40	20	20	40		
合計（+）	789	5,561	4,256	2,582	2,600	4,140	961	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	789	5,561	4,256	2,582	2,600	4,140	961	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
派遣選手数【都民大会・春季】	234	276	283	259	225	286	245	
【都民大会・夏季】	8	3	6	2	4	2		
【都民大会・冬季】	18	19	19	21	20	21		
【都民生涯スポーツ大会】	45	55	47	43	36	60	45	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		食糧費	結団式賄	429	結団式賄	401	結団式賄
一般需用	結団式盛花	11	結団式盛花	11	結団式盛花、推薦状用紙	13	
役務費	開会式用ベストクリン	0	開会式用ベストクリン	7	開会式用ベストクリン	9	
使用料及負担金補	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17	
	代表選手派遣補助金	454	代表選手派遣補助金	447	代表選手派遣補助金	521	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	派遣選手数	325	285	369	375	400	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）

（問題点・課題）	<p>【都民体育大会】 <夏季大会・水泳競技> ・代表選手は都体育協会から競技要項が届いてから選出しているが、選手から「大会までの練習期間が短い ため調整が困難」との意見が出ている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早め、選手の調整期間を十分に確保する。	選手がベストコンディションで大会に臨むことができ、好成績が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技意識及び競技レベルの向上とスポーツの活性化を図るため、維持すべき事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	体育協会補助	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文									
		担当者名	谷 之恵	内線	3371									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	体育協会補助（01-03-07）													
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業											
開始年度	昭和 平成 26年度	根拠法令等	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱											
終期設定	有 無 年度													
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画										
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]												
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]												
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]												
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。													
対象者等	荒川区体育協会													
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費とする。ただし、区から委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。</p> <p>（委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 													
経過	<p>補助金額の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>昭和60～62年度... 200万円</td> <td>昭和63～平成元年度... 250万円</td> <td>平成2年度... 300万円</td> </tr> <tr> <td>平成3年度... 350万円</td> <td>平成4～9年度... 400万円</td> <td>平成10～11年度... 360万円</td> </tr> <tr> <td>平成12～19年度... 342万円</td> <td>平成20～21年度... 355万円</td> <td>平成22年度... 370万円</td> </tr> </table>					昭和60～62年度... 200万円	昭和63～平成元年度... 250万円	平成2年度... 300万円	平成3年度... 350万円	平成4～9年度... 400万円	平成10～11年度... 360万円	平成12～19年度... 342万円	平成20～21年度... 355万円	平成22年度... 370万円
昭和60～62年度... 200万円	昭和63～平成元年度... 250万円	平成2年度... 300万円												
平成3年度... 350万円	平成4～9年度... 400万円	平成10～11年度... 360万円												
平成12～19年度... 342万円	平成20～21年度... 355万円	平成22年度... 370万円												
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。													
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金を支出することにより援助													

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,420	3,420	3,420	3,420	3,550	3,550	3,700	
決算額（22年度は見込み）	3,420	3,420	3,420	3,420	3,550	3,550	3,700	
人件費	/	1,724	854	854	847	814	/	
【事務分担量】（%）	/	20	10	10	10	10	/	
合計（+）	3,420	5,144	4,274	4,274	4,397	4,364	3,700	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,420	5,144	4,274	4,274	4,397	4,364	3,700	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	体育協会加盟団体数	26	26	26	26	27	27	28
	補助金	342万円	342万円	342万円	342万円	355万円	355万円	370万円

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	3,550		補助金	3,550	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	体育協会加盟団体数	26	27	27	28	28	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。	広く区民にPRでき区民の体育向上につながる。
今年度に総合型地域スポーツクラブの設立予定であり引き続き2つ目のスポーツクラブの設立に向けた取組を行っていく。	総合型地域スポーツクラブの設立による、スポーツ実施率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び、区民のスポーツ振興、生涯スポーツ振興などの活動を広く行い、区内のスポーツ活動において重要な役割をはたしている。また、区内2箇所目の総合型地域スポーツクラブ設立に向けて核となっている。なお、23年度は設立60周年となる。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	白石 政昭	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	生涯スポーツ振興事業（01-03-08）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17年度	根拠法令等	生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民が生涯を通じて、自ら自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	荒川区体育協会				
内容	<p>荒川区体育協会が行う著名スポーツ選手によるスポーツ教室や誰もが参加できるスポーツイベントなどの事業費を対象経費とする。ただし、区から体協へ行っている体育協会補助金及び委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。 （委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 				
経過	<p>区の生涯スポーツ振興のため、17年度から実施したものである。</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2006（ウォークラリー他3事業実施） 参加者 673人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2007（武道全部見せるぞ他3事業実施） 参加者 820人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2008（スポーツ教室（サッカー、卓球、ビーチボール、ミニテニス、キンボール） 参加者 1,043人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2009（スポーツ教室・スポーツ大会・武道を全部見せる見せるぞ！）参加者 1,400人</p>				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		3,000	2,000	1,000	500	500	500	
決算額（22年度は見込み）		3,000	2,000	919	500	500	500	
人件費		4,310	2,135	2,135	1,694	814		
【事務分担量】（%）		50	25	25	20	10		
合計（+）	0	7,310	4,135	3,054	2,194	1,314	500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	7,310	4,135	3,054	2,194	1,314	500	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	20年度	21年度	22年度	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	500	補助金	500	補助金	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	開催件数	4件	1件	2件	1件	1件	20年度ホームページ作成は件数から除く
	参加者数	820人	1043人	1400人	1050人	1400人	

（問題点・課題 指標分析）	<p>区民体育大会等の参加者数は増加傾向にあるが、その中で、武道競技者数は、遞減傾向にある。しかしながら、生涯に渡って続けていけるスポーツとして、潜在的なニーズは大きいのであるが、気軽に始められないイメージが強いこと減少傾向にある。19年度に、振興事業のイベントとして「武道全部見せるぞ」を行ったところ好評であった。武道に限らず、参加者に競技種目の理解を深めてもらい、競技人口の拡大を図るため、スポーツ教室を実施し、生涯スポーツの普及に取り組む必要がある。</p>
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	親子で体力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	白石 政昭	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	親子で体力アップ推進事業（01-03-09）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19年度	根拠法令等	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	子どもを取り巻くスポーツ環境やライフスタイルの変化等により、近年、子どもの体力・運動能力が低下している。区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる事となる。その背景にある生活習慣の乱れについて、子どもへの対策の実効性の面から、保護者に対してもアプローチしていき、保護者自身の意識改革を図る。併せて、大人の運動不足の解消や生活習慣病対策への効果を図る。				
対象者等	区民（子どもと保護者）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子（子ども・大人）が体力・運動能力の意義を共に理解し、その重要性を共に共有でき、家庭に戻っても事業の実効性を確保できるものとしなければならない見地に立ち、親子で行えるスポーツゲームなど親子が楽しく気軽に参加できるイベントの中において、体力測定や親子体操などを実施する。 ・また、現在の子どもの体力低下の現状と、その背景にある生活習慣の乱れについて保護者がきちんと理解し、その認識を深め、家庭の中で、親子が実施可能な運動プログラムの提供を図る。 				
経過	文科省の調査でも基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあり柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。昨年度に改定された国のスポーツ振興基本計画でも、新たに子どもの体力向上策が政府目標として掲げられている状況の中、区でも早急な対応がもてられているところである。				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。 親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				1,000	1,000	1,000	3,000	
決算額（21年度は見込み）				1,000	1,000	1,000	3,000	
人件費				1,281	1,271	407		
【事務分担当量】（%）				15	15	5		
合計（+）				2,281	2,271	1,407	3,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	2,281	2,271	1,407	3,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	1,000
	委託料					委託料	1,000
	負担金補助及び交付金	補助金	1,000	補助金	1,000	補助金	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	開催件数	1	1	1	1	1	
	参加者数	58組 203人	110組 220人	125組 260人	125組 250人	130組 260人	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ウォークラリーや体力測定等、親子が参加しやすいイベントをおこない、1組でも多くの親子に参加してもらう。また、参加後の経過の検証をどのように行っていくのかの検討が必要である。 ・対象の範囲（子どもの年齢等）については、随時、検討・研究が必要である。
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区立小学校全校児童に開催案内を送付するなど徹底し、参加者を募る	参加者の増加

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。合わせて親世代の運動不足解消、生活習慣病対策として、親子で楽しく参加して運動のきっかけをつくる本事業は必要性が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	白石 政昭	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	総合型地域スポーツクラブ設立支援 (01-03-10)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20年度	根拠法令等	スポーツ振興法第4条第1項に基づく「スポーツ振興基本計画」		
終期設定	有 無 年度	計画区分	計画	非計画	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。				
対象者等	・総合型地域スポーツクラブの設立に当たっては、荒川区体育協会が核となり、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきた経緯がある。今般、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けた活動の中心となっている荒川区体育協会を対象とし必要な支援を図る。				
内容	・スポーツを確実に区民に定着させるためには、それぞれの地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築が不可欠で、地域住民の主体的な活動が必要となるので、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区としては、「南千住地区総合型地域スポーツクラブ」が平成22年9月に開設されるにあたり、クラブ立ち上げ初期に必要な経費を助成するとともに、安定的な運営を行うために必要な側面的な支援を行っていくこととする。				
経過	・総合型地域スポーツクラブは、平成12年に国が策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人(50%)以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに、各市町村に最低1か所、設立を目指しているものである。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業(生涯スポーツフェスティバル)を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきたが、今般、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって活動を行っている。				
必要性	・区民の心身の健全な発達、健康増進のために、区民が主体的にスポーツ活動に取り組むことは、大変重要であるが、平成17年の世論調査では区民の週一回以上のスポーツ実施率は約26%と国の目標である50%には、かなり開きがある状況である。 ・今後、特にスポーツが苦手あるいは遠ざかっている区民のスポーツ活動を促進していくためには、いつでも、だれでも、どこでも、身近なところで気軽に参加でき、多彩なスポーツメニューがある「総合型地域スポーツクラブ」の開設は、区民のスポーツ実施率の向上が期待できる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					500	500	1,300	
決算額(22年度は見込み)					500	500	500	
人件費					847	814		
【事務分担量】(%)					10	10		
合計(+)	0	0	0	0	1,347	1,314	500	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	1,347	1,314	500	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金		500	補助金	500	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	総合型地域スポーツクラブ設立数			1	1	2	総合型地域スポーツクラブ設置数

（問題点・課題）	<p>・南千住地区において22年度に総合型地域スポーツクラブの設立に向け設立準備委員会が活動している。設立準備委員会の活動を援助するとともに、クラブ設立後の備品等の整備に要する援助も必要となる。</p> <p>・2番目のクラブ設立に向けて、尾久地区においてクラブ設立の調査・研究のための活動を支援する必要がある。</p>
施の状況	（ 実施 11 区 未実施 11 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
クラブ設立後の備品等の購入のため、スタートアップ支援	クラブ運営の安定化
専門アドバイザーによるクラブ運営の助言	クラブ運営の円滑化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	スポーツをする機会の充実、世代間交流、地域のコミュニティの活性化等につながるクラブの設立を支援する。22年度に1箇所設立し、その後は複数設立を目指す。

況議（要質旨問）	<p>平成19年第3回区議会定例会 服部議員「地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを早期に設立する必要があると思うが、教育委員会の見解を伺う」</p>
----------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷清文
		担当者名	吉田 直樹	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	コミュニティスポーツの普及（01-03-11）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 63 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<p>・誰でも気軽にスポーツに親しみ、健康の保持増進と世代間を超えた区民相互の交流を促進し、生涯スポーツの推進を図るとともに、学校週5日制に対応した体育事業振興のため、キンボール等のニュースポーツの指導員として体育指導委員を派遣する。</p> <p>・ルールが簡単で、年齢や体力の有無にかかわらず、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしての、コミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。</p>				
対象者等	<p>【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等）</p> <p>【キンボールスポーツ大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上）</p> <p>【楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室】区内在住・在勤・在学者</p>				
内容	<p>1. コミュニティスポーツ（キンボールスポーツ、ドッチビー等）の実技指導員派遣</p> <p>2. キンボールスポーツ大会（6月）…スポーツひろば等で普及してきたキンボールのさらなる普及充実を図るため実施する。</p> <p>3. 楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室（9月）…体育指導委員の指導により、ニュースポーツを体験してもらう。</p> <p>4. ドッチビーミニ大会（12月予定）…体育指導委員により、ドッチビー普及のため大会を実施する教室型と講師派遣型を機動的に運営して、成果拡大を図る。</p>				
経過	<p>【みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ】</p> <p>16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施</p> <p>17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる</p> <p>19年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更</p> <p>21年度 「楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室」と名称変更</p> <p>【ミニテニス大会、キンボール大会、ドッチビーミニ大会】</p> <p>19年度 「第1回みんなで楽しくキンボール大会」を開催</p> <p>21年度 「ミニテニス大会」を廃止 区民体育大会を開催</p> <p>22年度 「第4回みんなで楽しくキンボールスポーツ大会」を開催 区民体育大会を開催</p> <p>「ドッチビーミニ大会」を開催</p>				
必要性	区民の健康保持、スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口増加につながるため、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け、内容確認後に体育指導委員に派遣要請を行う。</p> <p>2. キンボールスポーツ大会…区報・チラシ・HP等による募集 スポーツセンターで大会開催</p> <p>3. 楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室…区報・チラシ・HP等による募集 体育指導員を指導員として実技指導を行う。</p> <p>4. ドッチビーミニ大会…区報・チラシ・HP等による募集 スポーツセンターでミニ大会開催</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	453	393	733	701	662	530	1,112	
決算額（22年度は見込み）	379	378	639	632	421	276	1,112	
人件費		3,017	5,124	8,113	7,623	8,144		
【事務分担量】（%）		35	60	95	90	100		
合計（+）	379	3,395	5,763	8,745	8,044	8,420	1,112	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	379	3,395	5,763	8,745	8,044	8,420	1,112	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実技指導員派遣回数	11	11	12	18	8	3	
	指導員派遣のイベント参加者数	959	1,108	1,200	1,562	725	415	
	キンボールスポーツ大会参加者数				197	195	230	266
	楽楽ニュースポーツ参加者数	142	160	201	163	179	202	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	実技指導員謝礼等	132	実技指導員謝礼等	48	実技指導員謝礼等	252
	消耗品費	大会用消耗品	152	大会用消耗品	127	大会用消耗品	147
	使用料	会場使用料	143	会場使用料	101	会場使用料	105

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	楽楽ニューススポーツ参加者数	180	190	202	220	250	
	ドッチビーミニ大会参加者数				100	240	平成22年度から実施

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティスポーツ事業について、参加者を増やすため、さらなるPRの強化が必要。 ・楽楽ニューススポーツにおいて採り上げたスポーツをコミュニティスポーツとしてどのように普及させていくかを検討する必要がある。 ・新たな事業としてドッチビーミニ大会を実施するにあたり、PR方法とドッチビーの普及方法を検討する必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ドッチビーの普及について、指導員派遣のPR等を行いながらさらに普及を促していく。	P T A、町会の行事等にドッチビーを採り上げてもらうことで、ドッチビー人口の拡大が期待できる。
各コミュニティスポーツ事業について、区報に掲載するとともに、周知用チラシをスポーツひろば、区内各施設、小中学校の児童・生徒に配布する。	参加者の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民も気軽にスポーツに楽しみ、生涯スポーツ振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷清文
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川リバーサイドマラソン（01-03-12）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 4年度	根拠法令等	スポーツ振興法		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。				
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）				
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員方式で行い、補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集をして、小学生から高齢者まで参加。（参加費：一般1000円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週で、昨年の定員1,600名から1,800名と増員し、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施予定している。昨年同様ICチップ自動計測を導入する予定。 4 2・3・5・10kmのコースで、2kmふれあいマラソンは、性別・年齢に関係なく参加できる。				
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る ・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、記念メダル、東京都トラック協会より参加賞の協賛 平成20年度より参加募集を区内1,200名・区外200名とした ・平成21年度より荒川区レクリエーション協会、荒川区青年団体連合会の協力を得る。自動計測ICチップの導入をし、参加募集を区内1,400名・区外200名とした				
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催することにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） 規約に基づき、体育指導委員会・陸上競技協会を中心に、東京荒川ライオンズクラブの協賛も得ている。 区は実行委員会に対し、補助金を交付している。 参加費は平成9年度まで200円（保険料相当額）で行っていたが、10年度より受益者負担の適正化、寄付収入の減少等の理由から、一般700円・中学生以下300円とした。平成21年度ICチップ導入により、一般を1000円とし、障がい者、中学生 駅伝参加者を招待選手とした。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	1,340	1,340	1,340	1,373	1,640	2,430	2,582	
決算額（22年度は見込み）	1,340	1,340	1,339	1,365	1,636	2,430	2,582	
人件費		5,171	4,270	4,270	4,659	4,886		
【事務分担当】（%）		60	50	50	55	60		
合計（+）	1,340	6,511	5,609	5,635	6,295	7,316	2,582	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,340	6,511	5,609	5,635	6,295	7,316	2,582	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加申込者数（人）	892	1,050	1,160	1,372	1,574	1,741	
	当日参加者数（人）	769	942	956	1,195	1,105	1,588	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	実行委員会補助	1,640	1,640	実行委員会補助	2,430	実行委員会補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	当日参加者数（人）	1,195	1,105	1,588	1,800	2,000	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技協会などから将来的にはロードレースを開催したいといった要望があるが、区内で適した場所があるかの候補地の選定、またその地元の協力を得るための説明会等の実施、地元警察・消防への協力要請等の調整が必要である。 ・タイムの微妙な誤差を改善するためICチップによるタイム計測を導入した。記録記載入りの記録証を即時交付できるなど利点があったが、チップ回収についてはゼッケンからはずしにくいなど、今後実行委員会等で検討する必要がある。 ・例年運営スタッフの確保が困難であり、スタッフ数も不足している。安全確保の面からスタッフの増員も必要である。今後参加者が増大していけば、専門の業者にゆだねる検討も必要と思われる。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ICチップ導入により計測業務の改善で記録証を即日交付できたが、スタート時の誤差の改善が必要と思われる。	スタート時の整列でのトラブル、混乱が改善される。
参加者が増加することに伴い、スタッフ不足とならないよう、スタッフ募集の方策を検討する。	スタッフの確保により、安全で円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	年々参加者が増加している区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	子どもたちの運動能力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	子どもたちの運動能力アップ推進事業（01-03-13）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	運動好きな子どもは生活態度も積極的になり、スポーツのみならず学力の向上にもつながる。そこで、遊び感覚で運動能力を身に付けることにより、運動好きな子どもを育てるプログラムを実施する。				
対象者等	小学校の児童等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども体力アップトレーニング あ・ら・か・わ」事業の実施 運動が嫌い・苦手な子どもたちを、遊びの要素を取り入れながら、楽しみながら知らない間に身体が動き、運動が好きになる「子ども体力アップトレーニング」を実施する。フープ・ステック・ボール・なわ・頭脳トレーニングのカリキュラムで行う。 小学校から実施希望を募り、実施に向けてのヒアリングを行い、実施校を選定する。 ・指導者の育成 「子ども体力アップトレーニング」を小学校で指導するために、体育指導員等を講習会に参加させ、知識を学びプログラムを理解し、実際に子どもたちの前で指導ができる指導者を育成する。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度全国学力・学習状況調査によれば、「スポーツをすることが好きか」などスポーツ関係の質問で、荒川区の児童は東京都、全国平均のいずれよりも消極的な回答が上回っている。このような状況を解消するため、事業展開する。 ・平成20年度に、モデル校1校で事業を展開。一定の効果を得ることができた。 ・平成21年度は、4校で実施し、また指導者育成講習会を1度開催した。 				
必要性	運動好きな子どもを増やすことで、生活態度や学力の向上につながる。また、生涯を通じてスポーツを行うきっかけとなる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <ul style="list-style-type: none"> ・体育指導員等を指導者として育成する。 ・学校から実施希望を募り、実施校を選定し、事業を展開する。 				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	予算額					764	846	1,958	
	決算額（22年度は見込み）					590	822	1,958	
	人件費					1,271	2,443		
	【事務分担量】（%）					15	30		
	合計（+）		0	0	0	0	1,861	3,265	1,958
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
その他（特定財源）									
一般財源		0	0	0	0	1,861	3,265	1,958	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	指導者指導料	198	指導者指導料	612	指導者指導料	972
	特別旅費	講習会参加旅費	10				
	一般需用費	プログラム用消耗品	162	プログラム用消耗品	111	プログラム用消耗品	682
	役務費	事業参加者保険料	20	トレーニング参加者保険料	49	トレーニング参加者保険料	201
	委託料			指導者講習会委託料	50	指導者講習会委託料	103
	負担金補助及び交付金	資格講習会参加費	200				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	事業参加者数（人）		33	89	200	240	児童20人×新規実施校数 児童30人×フォローアップ実施校数
	指導者数（人）		7	12	12	15	

（問題点・課題）	子どもたちに、運動することが定着するような仕掛けが必要である。運動をすることのきっかけづくりとしての役割は果たしているが、事業を実施したあとの定着の展開を学校と調整し、指導者の問題や展開させる方法について、検討する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事業を実施したことで終わりではなく、その後につなげる方法や仕組みを構築する必要がある。	子どもたちに運動するということを、定着させることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの運動能力低下と運動離れに対処し、楽しみながら子どもに運動を好きにさせる取組みとして必要性が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	体育の日記念行事（その他振興費その1）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	鈴木 美代子	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	その他振興費（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	55 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日において、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲を高揚するよう、行事を実施する。 ・ 体育の日に、区内の体育関係施設において、スポーツに参加できる場を提供することにより、スポーツの振興を図る。 				
対象者等	日頃スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い（少ない）、区内在住・在勤・在学者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民体育大会開会式 ・ スポーツ教室（バドミントン、ビーチボール、卓球、剣道、柔道、ビームライフル、弓道、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、軟式野球、子ども釣り教室等） ・ イベント（体力テスト、区民ラジオ体操会） ・ 体育施設無料開放（荒川総合スポーツセンター、あらかわ遊園スポーツハウス、区所有の民間施設） 				
経過	<p>体育の日記念行事として、生涯スポーツフェスティバル実行委員会主催の、体育協会加盟団体によるスポーツ教室等も実施している。</p> <p>平成18年度 親子ウオーケラリー 平成19年度 武道団体による模範演舞 平成20年度 ミニバスケット交流大会 平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演舞）</p>				
必要性	スポーツ振興法第5条に基づき、区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となっている、区民に定着した事業であることから、必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日記念行事運営業務委託 委託先：荒川区体育協会 ・ 体育の日記念行事オツソ日暮里施設開放運営業務委託 委託先：(株)トピーレック 委託額50,000円 <p>区報、チラシ等で周知 委託契約締結 運営委員会開催 各関係団体等連絡調整</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	909	905	909	929	971	1,036	1,265	
決算額（22年度は見込み）	909	901	909	929	883	1,035	1,265	
人件費		3,017	4,697	4,270	4,235	1,629		
【事務分担当】（%）		35	55	50	50	20		
合計（ + ）	909	3,918	5,606	5,199	5,118	2,664	1,265	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	909	3,918	5,606	5,199	5,118	2,664	1,265	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	体育の日記念行事参加者数（人）	3,160	2,798	2,778	2,851	2,919	2,653	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
委託料	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	499	
	施設開放運営業務委託	50	施設開放運営業務委託	115	施設開放運営業務委託	165	
使用料	スポーツセンター	235	スポーツセンター	215	スポーツセンター	272	
	スポーツハウス	99	スポーツハウス	138	スポーツハウス	98	
消耗品費 無線機			救急用品等	68	救急用品等	21	
						210	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	体育の日記念行事参加者数 (人)	2,851	2,919	2,653	3,000	3,500	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、当日の天候に左右されるが、多くの区民の参加を促すため、さらなるPRの強化が必要である。 ・有名選手を講師に招いての体操教室やウォークラリー、武道団体による模範演舞等を実施しているが、更に集客効果のある教室やイベントを実施する必要がある。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スポーツ教室の充実にやイベントについて、検討を図っていく。	参加者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	スポーツ活動への動機付けとして重要であり、今後とも継続させることが必要である。

議会議況 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	スポーツ大賞（その他振興費その2）	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	谷 之恵	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	スポーツ大賞（その他振興費その2）（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠	荒川区スポーツ大賞要綱、荒川区スポーツ大賞		
終期設定	有 無 年度	法令等	実施要領		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者に対し、荒川区スポーツ大賞を贈り、これを称えることにより、広く区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する。				
対象者等	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた区民				
内容	<p><特別大賞の対象者> オリンピック・世界選手権その他これらと同等の国際競技大会において、3位以内の入賞等、特に優秀な成績を収めた個人または団体。ただし、プロスポーツについては、世界レベルの協議会において、優勝等極めて優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象にするかどうかを決定する。</p> <p><大賞の対象者> オリンピック等において入賞し、または国民体育大会・全日本選手権大会その他これらと同等の国内競技大会において、優勝し、もしくはこれに準ずる成績を収める等、優秀な成績を収めた個人又は団体。ただし、プロスポーツについては国内の最上級の競技大会において、優勝等特に優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象とするかどうかを決定する。</p>				
経過	平成12年10月9日 北島康介選手に大賞授与～表彰状・記念品（クリスタルカップ）・褒賞金（10万円） 平成13年4月19日 セレス小林選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカメ） 平成13年8月20日 北島康介選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカメ） 平成20年10月9日 志村亜貴子選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（ステロ一式・ウォーマン・硬式ボール）				
必要性	区内のスポーツ振興のため、スポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者を表彰し、区民のスポーツに対する関心を高める必要がある				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 審査会（会長／副区長、副会長／教育長、委員／総務企画部長・区民生活部長・教育委員会事務局次長）の開催。出席委員の過半数で議事を決する。可否同数の時は会長が決する。 審査会の庶務は教育委員会事務局社会体育課で処理する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	50	50	50	50	478	0	0	
決算額（22年度は見込み）	0	0	0	0	202	0	0	
人件費	/	1,724	427	427	424	407	/	
【事務分担量】（%）	/	20	5	5	5	5	/	
合計（+）	0	1,724	427	427	626	407	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,724	427	427	626	407	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	賄費	スポーツ大賞授与式賄	12	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	0
	一般需用	スポーツ大賞 表彰盾	31	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	0
		スポーツ大賞 記念品	154	スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	0
		区長表敬訪問 花束	5	区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	スポーツ大賞受賞者数	0	—	—	—	—	
	スポーツ特別大賞受賞者数	0	1	—	—	—	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 実施区 港・墨田・中野・杉並・豊島・板橋・足立・葛飾・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する。	区民のスポーツに対する関心を高め、選手の競技にたいしての士気が高められ練習の励みとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	スポーツ普及奨励と技術向上、区民意識を高める本事業は競技スポーツ活性化の指標として今後も継続する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	城北五区親善大会（その他振興費その3）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	谷 之恵	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	城北五区親善大会（その他振興費その3）（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 25年度	根拠	スポーツ振興法第7条、城北地区社会体育振興		
終期設定	有 無 年度	法令等	協議会規約		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。				
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者				
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当者会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当者会議 平成26年度…柔道</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約60年前に事業を開始した。 ・城北地区の社会体育の情報を交換するため、各区教育委員会職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・職員研究会は、当番区の教育委員会が主管・運営する。 				
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みとなっている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・種目に応じ、5年に1度当番区とし大会を主催する。 ・担当区ではない年度は、各区に代表選手を派遣する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	340	421	271	20	20	271	372	
決算額（22年度は見込み）	259	421	231	20	20	271	372	
人件費		1,724	2,562	2,135	2,118	1,629		
【事務分担量】（%）		20	30	25	25	20		
合計（+）	259	2,145	2,793	2,155	2,138	1,900	372	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	259	2,145	2,793	2,155	2,138	1,900	372	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	大会成績 柔道（青年の部/少年の部）	優勝/順位なし	優勝・順位なし	準優勝・順位なし	順位なし	順位なし	優勝/順位なし	
	剣道	5位	4位	4位	5位	5位	5位	
	ソフトテニス	3位	優勝	3位	3位	3位	2位	
	卓球	3位	3位	4位	4位	4位	4位	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	分担金（@5,000×4種目）	20	分担金（@5,000×3種目）	15	分担金（@5,000×2種目）	10
委託料			（150,000×1種目）	150	（150,000×2種目）	300	
使用料及び賃借料			使用料	106	使用料	62	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 （25年度）	
標	荒川区主催親善大会数	0	0	1	2	0	17年度（卓球・ソフトテニス）、18年度（剣道）、21年度（柔道）、22年度（ソフトテニス）（卓球）
	親善大会参加区数	5区	5区	5区	5区	5区	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15～25万円の大会運営費が必要になる。 ・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。 *（平成15年度事務担当者会議で平成26年度までの当番区を決定）
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>墨東五区大会 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
歴史ある大会を維持しつつ、新たに、だれもが参加しやすいように、ニュースポーツ（ミニテニス等）を取り入れることも視野に入れて考える。	城北五区親善大会が、より多くの区民に親しまれる大会となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成、スポーツ振興にもつながる近隣区との競技の交流を継続して支援する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	東京都釣魚大会（その他振興費その4）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	その他振興費（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 26年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図る目的とする。				
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。 平成21年度（フナ、ハゼともに）選手8名・世話人2名・合計10名				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。（大会内容） ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 				
必要性	歴史ある大会への参加により、選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、表選手派遣を行っている。 第58回東京都フナ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@4,500×10人=45,000(21年度) 第58回東京都ハゼ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@5,500×10人=55,000(21年度)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	100	100	100	100	100	100	100	
決算額（22年度は見込み）	100	100	100	100	100	100	100	
人件費		2,155	854	854	847	407		
【事務分担量】（%）		25	10	10	10	5		
合計（+）	100	2,255	954	954	947	507	100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	100	2,255	954	954	947	507	100	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	フナ（団体）順位	5	12	2	6	7	10	
	フナ（個人）順位	16	33	3	11	16	36	
	ハゼ（団体）順位	2	5	2	1	3	6	
	ハゼ（個人）順位	6	12	2	1	1	13	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	フナ釣	45	45	フナ釣	45	フナ釣
負担金補助及び交付金	ハゼ釣	55	55	ハゼ釣	55	ハゼ釣	55

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	派遣人数	20人	20人	20人	20人	20人	代表選手 フナ釣10人・ハゼ釣10人

（問題点・課題分析）	釣魚人口の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	高成績が期待できる。さらなる活性化と選手の励みとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから維持すべきである。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	友好都市スポーツ交流事業（その他振興費その5）		部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	泉谷 清文
			担当者名	白石 政昭	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	友好都市スポーツ交流事業（その他振興費その5）（01-03-18）					
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠法令等		
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市 []				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 [04]				
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]				
目的	交流都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合などを行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。					
対象者等	区内のスポーツ団体					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体との交流試合をつくば市で行うため、バスを借上げる。 ・22年度は、少年野球とサッカーの交流試合を実施する。 					
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に文化交流推進課の友好都市交流事業として、サッカー交流と少年野球交流会を実施した。 ・22年度からは、スポーツ交流を通じて荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図り、生涯スポーツの推進に寄与するため、所管課において事業を実施することとした。 					
必要性	・地域の異なる団体とのスポーツ交流を続けることで、荒川区のスポーツ団体の競技力を高めることが期待できる。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、バスを借上げて各団体の選手をつくば市に派遣する。					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額							166	
決算額（22年度は見込み）							166	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）							166	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源							166	
実績の推移	事項名						22年度	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	賄費					スポーツ交流事業	166
	一般需用						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	交流都市であるつくば市のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合を通じて、相互のスポーツ振興及び親睦を深めるため実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区民体育大会	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷清文
		担当者名	吉田 直樹	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区民体育大会(01-04-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	「スポーツの祭典」として区民体育大会を開催し、広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供し、区民相互の交流を深める。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者				
内容	<p>1. 区体育協会との共催、区体育協会加盟の各競技団体が主管として運営にあたる。</p> <p>2. 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。</p> <p>3. 区体育協会とともに運営委員会を開会し、競技要項の審査等を行う。</p> <p>4. 競技要項・プログラム作成や、入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配付する。</p> <p>5. 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。区外の競技会場については、各競技団体に調整を依頼する。</p> <p>【競技種目】 平成22年度</p> <p><夏季大会>水泳</p> <p><秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・剣道・射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビリヤード・釣魚・フットサル・ミニテニス・キックボクシング</p> <p>（計25競技）</p> <p><冬季大会>スキー</p>				
経過	昭和26年度から対抗競技を実施。平成10年度からビリヤード・バレー（平成17年度よりビリヤードに名称変更）競技を実施。平成11年度から参加賞（バッチ）の贈呈を廃止し、競技要項印刷の外部発注を庁内印刷に変更。平成12年度から競技プログラム印刷の外部発注を庁内印刷に変更。これに伴い、同プログラムの版下原稿作成の外部発注分についても、区体育協会加盟の各競技団体への依頼に変更。平成12年度から参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収。平成17年度からボウリング競技は王子駅前カスケイブルに会場変更。平成17年度からフットサル競技、平成20年度からミニテニス競技、平成22年度からキックボクシング競技を実施。				
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。				
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>大会の実施に際し必要な経費を支出し、各競技会の運営について総務的業務を行う。大会運営（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等）は、区体育協会加盟の各競技団体に委託する。区体育協会は大会運営委員会を主催し、各競技団体を主管・調整する。</p> <p>【委託業務名】区民体育大会 競技運営業務委託 【委託先】区体育協会加盟の各競技団体</p> <p>【委託料】計 3,147,690円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	6,532	6,525	7,134	7,152	7,728	7,546	7,946	
決算額（22年度は見込み）	6,528	6,346	6,935	6,917	7,505	7,445	7,946	
人件費		5,171	7,259	6,405	6,353	4,072		
【事務分担当量】（%）		60	85	75	75	50		
合計（+）	6,528	11,517	14,194	13,322	13,858	11,517	7,946	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,528	11,517	14,194	13,322	13,858	11,517	7,946	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加選手数【夏季大会】	513	474	539	451	481	497	
	【秋季大会】	6,810	6,726	6,807	6,686	6,928	6,792	
	【冬季大会】	33	37	31	33	24	28	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	スキー競技会旅費	39	スキー競技会旅費	40	スキー競技会旅費	40
一般需要費	消耗品（競技用品）等	1,769	消耗品（競技用品）等	1,769	消耗品（競技用品）等	2,026	
委託料	大会運営業務委託	3,068	大会運営業務委託	3,068	大会運営業務委託	3,148	
使用料及備品購入	会場使用料等	2,466	会場使用料等	2,569	会場使用料等	2,732	
	水泳競技会スターター	163					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	参加選手数	7,170	7,433	7,317	7,450	8,000	延べ参加選手数（兼役員を含む）

（問題点・課題分析）	陸上競技会、スキー競技会（特に青年の部）の参加選手数が年々減少している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き区報・関係機関へのチラシ配付等を行い、参加選手を募集する。また、各競技団体との連携を強化し、より効果的なPR方法を検討し実施する。ホームページ・ホットタウン紙を利用し周知する。	参加選手数の増加が期待できる。
少子高齢化の状況、また、練習の成果を生かす場として、選手がより大会に参加しやすくするため、各競技内容等に応じた年齢区分や種目の見直しを検討していく。	参加選手数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区営運動場管理費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文																														
		担当者名	和田 光子	内線	3372																														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区営運動場管理費（01-02-01）																																		
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業																																
開始年度	昭和 平成 34年度	根拠	スポーツ振興法、荒川区営運動場の設置、管理																																
終期設定	有 無 年度	法令等	に関する条例・施行規則																																
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																															
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																																	
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																																	
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]																																	
目的	区民運動場、東尾久運動場（テニスコート5面・多目的広場・多目的広場第二・小広場・3オン3コート）、南千住野球場（2面）、西新井橋野球場（大人用5面）、少年運動場（サッカー場1面・少年野球場7面）を維持・管理し、区民のスポーツ振興に寄与する。																																		
対象者等	全区民																																		
内容	グラウンド・テニスコート等の補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む） グラウンド・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 備品・消耗品等購入及び修繕 光熱水費・電話料金等の支払い（管理棟の維持管理）																																		
経過	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">南千住野球場</td> <td style="text-align: center;">少年・西新井橋野球場</td> <td style="text-align: center;">東尾久運動場</td> <td style="text-align: center;">区民運動場</td> <td style="text-align: center;">少年・西新井橋駐車場</td> </tr> <tr> <td>平成17年度 民間・民間</td> <td>公園緑地課・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> </tr> <tr> <td>平成18年度 民間・民間</td> <td>公園緑地課・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> </tr> <tr> <td>平成19年度 民間・民間</td> <td>公園緑地課・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> </tr> <tr> <td>平成20年度 民間・民間</td> <td>社会体育課・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> </tr> <tr> <td>平成21年度 民間・民間</td> <td>社会体育課・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> <td>シバ-・民間</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（管理業務）・（補修業務） 「シバ-」：シバ-人材センター</p> <p style="text-align: center;">19年度より、順次、少年運動場野球場に日除けを設置し、21年度に全面（7面）に設置完了。</p>					南千住野球場	少年・西新井橋野球場	東尾久運動場	区民運動場	少年・西新井橋駐車場	平成17年度 民間・民間	公園緑地課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	平成18年度 民間・民間	公園緑地課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	平成19年度 民間・民間	公園緑地課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	平成20年度 民間・民間	社会体育課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	平成21年度 民間・民間	社会体育課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間
南千住野球場	少年・西新井橋野球場	東尾久運動場	区民運動場	少年・西新井橋駐車場																															
平成17年度 民間・民間	公園緑地課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間																															
平成18年度 民間・民間	公園緑地課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間																															
平成19年度 民間・民間	公園緑地課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間																															
平成20年度 民間・民間	社会体育課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間																															
平成21年度 民間・民間	社会体育課・民間	シバ-・民間	シバ-・民間	シバ-・民間																															
必要性	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状態を確保する。																																		
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 管理業務 シバ-人材センター(8,946,554円) 受付業務 TM共同事業体(4,536,000円) 補修業務 カピシステム(38,329,200円) 南千住野球場電気保安管理 関東電気保安協会(206,388)																																		

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	67,454	65,439	66,256	69,625	73,503	73,587	73,634
	決算額（22年度は見込み）	61,740	62,734	63,278	66,609	68,898	67,859	73,634
	人件費	/	3,879	8,113	8,113	41,927	40,313	/
	【事務分担量】（%）	/	45	95	95	495	495	/
	合計（+）	61,740	66,613	71,391	74,722	110,825	108,172	73,634
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	61,740	66,613	71,391	74,722	110,825	108,172	73,634	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	2,515	3,024	2,916	3,391	3,557	3,819	
	少年運動場（サッカー場）	735	611	420	799	585	638	
	西新井橋野球場	1,450	1,950	1,798	1,931	1,792	1,873	
	区民運動場 個人/団体	2,167/50	2,028/65	1,960/80	1,358/63	1,851/ 60	1,069/49	
	東尾久運動場（庭球場）	8,012	9,877	9,672	9,699	10,135	10,176	
	東尾久運動場（多目的広場）	673	914	1,441	2,380	1,462	1,388	
	南千住野球場	1,398	1,433	1,462	1,431	1,332	1,206	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報酬	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675
	光熱水費	電気・ガス(含プロパン)・水道	5,883	電気・ガス(含プロパン)・水道	5,541	電気・ガス(含プロパン)・水道	7,993
	一般需用費	消耗品・家屋物品修繕費	2,863	消耗品・家屋物品修繕費	2,138	消耗品・家屋物品修繕費	3,419
	役員費	電話・NHK(3台)	153	電話・NHK(3台)	153	電話・NHK(3台)	167
	委託料	運動場補修業務・管理業務等	52,452	運動場補修業務・管理業務等	52,896	運動場補修業務・管理業務等	54,306
	使用料及び賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	371	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	315	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	735
	備品購入費			東尾久運動場空調	93	物置(少年・西新井橋)	243
	工事請負費	少年運動場マウンド移設	378				
	償還金利子及び割引料	過年度使用料還付金	123	過年度使用料還付金	48	過年度使用料還付金	96

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	1日あたりの利用者数	561人	502人	510人	530人	600人	庭球場は1面につき2人・野球場/多目的は18人・蹴球は22人・団体利用は1回につき30人稼働日365日で換算

(問題点・課題)	・施設の付帯設備が老朽化しており補修費が不足する傾向にある。
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
運動場全体が老朽化による不具合が生じているので、修繕計画をたて、それに基づき補修等を行っていく。	区民が安全で、使いやすい状態を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター 管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	荒川総合スポーツセンター管理運営費（01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。				
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者・利用料免除者）				
内容	指定管理者運営 1 階：小体育館(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティ(951)・管理事務室(105) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育館(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ()は面積㎡				
経過	・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。 ・平成19年度より、指定管理者制度を導入（TM共同事業体）。 ・平成22年度より、TM共同事業体が指定管理期間を更新した。（平成24年度まで）				
必要性	区民の健康・体づくりやスポーツに対する関心は、質量ともに高まっており、子どもから高齢者まで豊かなスポーツライフを楽しむための環境づくりが求められている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 21年度指定管理料 （指定管理者）TM共同事業体 （指定管理料）76,188,000円（修繕費）12,999,975円				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		197,008	188,390	185,330	105,741	93,120	94,110	94,341
決算額（22年度は見込み）		194,427	181,043	180,262	105,052	92,438	93,076	94,341
人件費			2,758	5,551	7,259	6,353	6,922	
【事務分担量】（%）			32	65	85	75	85	
合計（+）		194,427	183,801	185,813	112,311	98,791	99,998	94,341
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		75,078	74,831	73,128	3,048	3,780	3,840	0
一般財源		119,349	108,970	112,685	109,263	95,011	96,158	94,341
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	利用者数(人)							
	団体利用数	263,000	263,453	297,605	228,607	200,145	228,144	
	個人利用数	131,941	127,510	117,268	123,833	133,264	130,615	
	教室受講者	74,435	83,656	83,019	117,857	121,120	119,543	
	利用料免除者	38,682	39,725	40,235	44,866	47,427	47,104	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費	1,959		消耗品費	20	消耗品費
委託料	指定管理料・修繕費	89,155		指定管理料・修繕費	92,753	指定管理料・修繕費	94,183
使用料及び賃借料	券売機リース	244		券売機リース	226	券売機リース	25
備品購入費	製氷機、室内土俵	1,080		プロジェクター等	77	水中担架	133

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	一日あたりの利用者数（人）	1,435.0	1,402.1	1,467.6	1473.7	1483.1	稼働日：19年度・年359日 20年度・年358日 21年度・年358日
	一人あたりの維持管理コスト（円）	198	177	170	179	178	19年度より指定管理者へ移行した為、17年度からの指標は使用料収入を差し引いて算出。

（問題点・課題）	<p>利用者数を増加するために、アンケート等による区民の意見をより多く取り入れていく必要がある。また、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えることで、新規利用者の増加につなげる必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指定管理者に対し、利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。	利用者のサービス向上につながる。
新規利用者の獲得のために、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えるようなPRを実施する。	スポーツ実施率の向上につながる。
老朽化による不具合を補修するため、長期的な計画営繕を実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのためスポーツ環境を整備し提供することは重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60 年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者及び他区居住者等				
内容	<p><教室・講習会>平成21年度</p> <p>固定会員制教室（ｽｰｯ教室 / 18種類・31ｺｰｽ）（水泳教室 / 18種類・65ｺｰｽ）</p> <p>自由会員制教室（ｽｰｯ教室 / 16種類・27ｺｰｽ）（水泳教室 / 3種類・8ｺｰｽ）</p> <p>短期教室（ｽｰｯ教室 / 2種類・4ｺｰｽ）（水泳教室 / 5種類・8ｺｰｽ）</p> <p>スタジオ定期制教室（20種類・23ｺｰｽ）</p>				
経過	<p>・平成9年度5月の教室受講料の改定に伴い、1期の教室開催日数を短縮し、1期当たりの受講料を引き下げ、利用者の負担額を押さえることにより、各教室への参加を促すことを目的として、現行の水泳教室1期12日間・スポーツ教室1期15日間を1期当たりそれぞれ10日間に変更した。また、短期教室を増設することにより、通常コースへの入会促進と初心者への動機づけをし、教室への参加者の増加を図る事とした。</p> <p>・平成12年度からは、スポーツセンターとスポーツハウスを一元化し、民間活力を生かした運営方式（出来高払い方式）に変更した。さらに、利用者の利便を図るために、通年・月謝制を採用した。</p> <p>・平成19年度より指定管理者制度を導入し、8月から新設したスタジオを利用した教室を開始。教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。</p>				
必要性	区民の健康・体力づくりやスポーツに対する関心をよせるきっかけとなる。				
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p><各教室の開催></p> <p>スポーツセンター教室運営業務委託</p> <p>平成16年度 新光ビル(株) 52,994,355円（決算額）</p> <p>平成17年度 (株)東京アスレティッククラブ 59,894,837円（決算額）</p> <p>平成18年度 (株)東京アスレティッククラブ 61,023,984円（決算額）</p> <p>平成19年度 T M共同事業体 教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	62,139	59,895	61,209	0	0	0	0	
決算額（22年度は見込み）	52,994	59,895	61,024	0	0	0	0	
人件費		2,844	1,281	854	847	814		
【事務分担量】（%）		33	15	10	10	10		
合計（ + ）	52,994	62,739	62,305	854	847	814	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	61,518	72,323	60,762					
一般財源	-8,524	-9,584	1,543	854	847	814	0	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
教室受講者数	70,395	83,656	83,019	117,227	121,120	119,543		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	教室参加者数（人）	117,857	121,120	119,543	120,700	123,114	

（問題点分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室の開催など、柔軟な対応が必要である。 ・施設の空いている時間帯を効率的に活用する必要がある。 ・スタジオを活用した教室事業の参加者を拡大するため、積極的に周知する必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指定管理者に対し、教室の改善・充実等利用者へのサービス内容をチェックし、周知する。	利用者の拡大が期待できる。
施設の空いている時間帯の利用状況を調査し、空いている時間帯を有効活用する。	空いている時間帯での教室の開催が実施できるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのためスポーツ環境を整備し提供することは重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	校庭開放用夜間照明設備の整備	部課名	荒川区教育委員会社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	校庭開放用夜間照明設備の整備				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠	学校教育法85条、社会教育法44条、
終期設定	有	無	年度	法令等	スポーツ振興法13条
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図るため、区立小、中学校の校庭施設を区民が夜間自由に利用できるよう開放する。 ・区民に対するスポーツ習慣づくりの場を提供する。 ・スポーツを通じて地域における健全なコミュニティの育成を図る。 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住・在勤・在学者の社会教育関係登録団体（スポーツ団体）。 ・社会教育関係団体登録数 合計1,089団体（平成22年6月現在） ・PTA、地域町会等 				
内容	1.「社会教育関係団体（スポーツ団体）」に登録した団体等には、学校設備使用料を免除しスポーツ活動の場を提供し、広く区民の健康増進、体力向上を図る。 2.使用許可については、当該学校の副校長が行っている。 3.夜間校庭利用種目は、主にサッカー・テニス・野球3種目で、利用されている。 4.夜間開放校庭学校別利用種目及び利用件数				
	種目	18年度	19年度	20年度	21年度
諏訪台中学校	テニス	978	958	952	782
南千住第二中学校	サッカー	251	280	281	247
第三中学校	野球・サッカー・その他	249	287	288	271
第五中学校	野球・サッカー・テニス	512	434	424	457
第二峡田小学校	野球・サッカー	42	44	49	207
第五峡田小学校	野球・サッカー	154	172	170	154
尾久小学校	野球・サッカー	242	239	237	240
尾久宮前小学校	テニス	175	167	176	157
ひぐらし小学校	野球・サッカー・テニス	205	366	388	450
		2,808	2,947	2,965	2,965
経過	平成 元年 尾久小学校 平成 2年 第五峡田小学校、尾久宮前小学校、第五中学校、南千住第二中学校 平成 3年 第二峡田小学校、諏訪台中学校 平成14年 第三中学校 平成17年 ひぐらし小学校				
必要性	区民からの、身近な場所で夜間にスポーツできる場の提供の要望が高まっているため。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	0	10,450	0	0	0	0	0
	決算額（22年度は見込み）	0	10,450	0	0	0	0	0
	人件費		2,155	427	427	424	407	
	【事務分担量】（%）		25	5	5	5	5	
	合計（+）	0	12,605	427	427	424	407	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	12,605	427	427	424	407	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	夜間照明設置校	8	9	9	9	9	9	9

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	校庭照明設備設置工事	0	0	校庭照明設備設置工	0	校庭照明設備設置工

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	実施校	9校	9校	9校	9校	9校	
	利用件数	2,947件	2,965件	2,965件	3,000件	3,100件	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の夜間利用時の自覚（周辺住民への配慮）及び収支の改善（照明料の徴収等）を図る必要がある。 ・周辺住民の理解と協力が必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民からの要望が高まっている一方、周辺住民への配慮も重要と考える。学校施設担当者と連絡を密に取り合いながら利用者への利用マナー等の周知をはかる。	利用者のマナーの向上をはかることにより、安全で、円滑な運営ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	夜間にサッカー-や野球の利用について需用があるため、維持すべき事業である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川遊園管理運営費（スポーツハウス管理運営費・営繕費）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文									
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	スポーツハウス管理運営費(01-03-03)													
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業											
開始年度	昭和 平成 5年度	根拠	都市公園法											
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則											
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画										
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]												
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]												
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]												
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動を育成する場として、公園施設の有効な活用を図る。													
対象者等	肥満の防止や健康増進のためにスポーツを取り入れようとする地域住民													
内容	本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っている。													
	施設の概要 地上3階・地下1階の屋内運動施設	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">階数</th> <th>施設内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3階</td> <td>ギャラリー</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室</td> </tr> <tr> <td>地下1階</td> <td>アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室</td> </tr> </tbody> </table> 休館日・・・年末年始 開館時間・・・午前9時～午後9時30分				階数	施設内容	3階	ギャラリー	2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室	1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室	地下1階
階数	施設内容													
3階	ギャラリー													
2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室													
1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室													
地下1階	アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室													
経過	・平成5年7月1日 開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託 ・平成12年4月 スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。（スポーツ施設の一元化）													
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。													
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成12年度より、教育委員会事務局（社会体育課）に予算を全額執行委任し、管理運営を実施している。 荒川遊園スポーツハウス管理運営業務等委託 日新製糖㈱ 135,862,593円 21年度決算額													

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	135,081	131,425	132,997	160,291	173,643	147,694	133,007	
決算額（22年度は見込み）	126,723	127,557	129,308	154,357	168,534	135,863	133,007	
人件費		1,550	1,281	1,708	847	1,629		
【事務分担量】（%）		18	15	20	10	20		
合計（+）	126,723	129,107	130,589	156,065	169,381	137,492	133,007	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	126,723	129,107	130,589	156,065	169,381	137,492	133,007	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	利用者数(人) 個人利用	113,230	103,587	96,166	89,277	85,137	86,039	
	固定教室	46,934	47,573	47,047	46,071	44,740	48,214	
	自由教室	6,909	6,952	6,500	4,647	5,382	5,198	
	団体利用	14,757	13,732	13,290	15,335	12,925	13,392	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	33,351	電気・ガス・水道料金	31,952	電気・ガス・水道料金	35,095
	役員費	電話料・通信運搬費	281	電話料・通信運搬費	236	電話料・通信運搬費	283
	委託料	清掃・管理業務等委託	85,511	清掃・管理業務等委	85,532	清掃・管理業務等委	86,527
	使用料及び賃借料	トレーニング機器賃借料	3,332	トレーニング機器賃借	1,813	トレーニング機器賃借	1,092
	工事請負費	2F男子ロッカ-室空調工事等	45,087	工事等	16,086	工事等	10,000
	備品購入費	プールクリ-ナ-等購入	960	プールシート	244		
	償還金利子及び割引料	過年度還付金	12	過年度還付金	0	過年度還付金	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	一日あたりの利用者数（人）	437.4	417.4	430.5	434.8	443.5	稼働日：年355日
	一人あたりの維持管理コスト（円）	795	833	784	797	703	管理運営費のみを対象

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が減少傾向にあり、魅力ある施設とする必要がある。 ・施設の老朽化が進んでおり、今後大規模修繕を実施する必要がある。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
老朽化による不具合を補修するため、長期的な計画営繕を実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用することができる。
魅力ある施設とするために指定管理者の導入を検討する。	民間事業者の専門的な能力を生かすことにより、利用者の増加が見込める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのためスポーツ環境を整備し提供することは重要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷 清文
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費（01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室運営を実施する。また、スポーツセンターや運動施設との一元的管理を図るため教育委員会が土木部より執行委任を受け管理を行っている。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大				
内容	<p>教室の概要</p> <p>1. 温水プールでの固定会員制教室 (1) 2歳児から中学生を対象の3教室、週22コース(定員905人、受講料月額2,900円・月曜のみ2,600円) (2) 中学生から大人(親子を含む)を対象の10教室、週17コース(定員480人及び25組、受講料月額3,500円・月曜のみ3,150円)</p> <p>2. アリーナでの固定会員制教室 (1) 4歳から小学生を対象の5教室(定員225人、受講料月額2,000円・月曜のみ1,800円) (2) 中学生から大人を対象の6教室(定員245人、受講料月額2,600円・火曜のみ2,050円)</p> <p>3. アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の10教室(定員660人、受講料1回200~700円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。</p>				
経過	平成7年7月~平成11年3月 荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年4月~ スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任)				
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	スポーツハウス教室運営業務委託 日新製糖(株) 37,928,136円 21年度決算額				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	40,974	40,480	40,420	40,059	39,233	39,127	37,160	
決算額(22年度は見込み)	39,432	38,815	38,517	35,870	34,849	37,929	37,160	
人件費		1,895	1,281	1,281	847	814		
【事務分担量】(%)		22	15	15	10	10		
合計(+)	39,432	40,710	39,798	37,151	35,696	38,743	37,160	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	39,432	40,710	39,798	37,151	35,696	38,743	37,160	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	教室受講者数(人)	53,843	54,525	53,547	50,718	50,122	53,412	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	34,849	教室運営委託	37,929	教室運営委託	37,161

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	教室受講者数（人）	50,718	50,122	53,412	54,480	55,570	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。
他区の実況	（ 実施 21 区 未実施 1 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	積極的に利用者の声を聴くことにより、常に利用者のニーズを把握し、教室運営に反映させる。	利用者の拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのためスポーツ環境を整備し提供することは重要である。

議（要旨）	
-------	--